

読売新聞 きょう（10月11日）のイチ押し

1面・社会面 大阪都構想あす住民投票告示 東京23区との違いは

大阪市を廃止して4特別区を新設する「大阪都構想」の賛否を問う住民投票が12日に告示されます。都構想はその名の通り、東京都と23区の間をモデルにしているものの、大阪独自の修正を加えており、異なる点も少なくありません。

- ★ 自治体の権限は、規模が大きくなるほど増します。東京23区の権限はそれぞれ一般市並みであるのに対し、大阪の4特別区は人口20万人以上の中核市と同等で、保育所の設置認可などができます。
- ★ 東京23区は人口や、人口1人あたりの歳入がまちまちですが、大阪の4区は、住民サービスの水準に大きな違いが生じないように、人口や財政規模が均等になるよう区割りしています。
- ★ 都と区の間で税金などを一定の割合で分配する「財政調整」の仕組みを大阪都も取り入れます。ただ、裕福な東京と、それほどでもない大阪では財政事情が異なり、うまく機能するのか心配する声もあります。

1面・第2社会面 わいせつ教員SNS悪用（本紙の独自調査です）

2019年度までの5年間に教え子へのわいせつ行為などで懲戒処分を受けた公立学校教員496人のうち、少なくとも241人が被害生徒らとSNSなどで私的なやり取りをしていたことがわかりました。

- ★ SNSやメールを、電話に代わる「緊急連絡網」として利用する学校は増えています。多くの教育委員会が教員と児童生徒らとの私的なやり取りを禁止しているにもかかわらず、ルールを逸脱する教員らがSNSを悪用し、わいせつ事案を引き起こしているようです。

他紙と比べて

日曜日朝刊の新企画「社会部←→あなた 言わせて 聞かせて」が第3社会面で始まりました。取材体験や身近な話題などを記者と読者が思い思いに発信し、やり取りしながら作るコーナーです。第1回は社会部デスクが、新型コロナウイルス報道で痛感した、正しく恐れてもらうための情報発信の難しさについて語っています。